

1. 人口総数

(1) 人口

令和2年10月1日現在の横須賀市の人口は、388,078人で、神奈川県総人口の4.2%を占め、県内では横浜市（3,777,491人）、川崎市（1,538,262人）、相模原市（725,493人）、藤沢市（436,905人）に次いで5番目となっています。全国の793市のうち、本市は58番目（平成27年は46番目）となっています。

平成27年からの5年間の人口増減は、18,508人の減少で、減少率は4.55%です。平成22年から27年の間は、11,739人の減少、減少率は2.81%であり、前の5年間と比較すると減少幅が拡大しています。

これに対し、全国では0.75%の減少、神奈川県では1.22%の増加となっています。（表－1）

（表－1） 令和2年国勢調査 近隣都市の人口、人口増減、面積、人口密度

地域別	人口（人）		平成27年～令和2年の増減		面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
	平成27年(組替)	令和2年	増減数(人)	増減率(%)		
全 国	127,094,745	126,146,099	-948,646	-0.75	377,976.41	333.7
神 奈 川 県	9,126,213	9,237,337	111,124	1.22	2,416.11	3,823.2
市 部	8,832,931	8,948,423	115,492	1.31	1,809.79	4,944.5
郡 部	293,282	288,914	-4,368	-1.49	606.32	476.5
横 浜 市	3,724,844	3,777,491	52,647	1.41	437.71	8,630.1
川 崎 市	1,475,213	1,538,262	63,049	4.27	143.01	10,756.3
横 須 賀 市	406,586	388,078	-18,508	-4.55	100.82	3,849.2
鎌 倉 市	173,019	172,710	-309	-0.18	39.67	4,353.7
逗 子 市	57,425	57,060	-365	-0.64	17.28	3,302.1
三 浦 市	45,289	42,069	-3,220	-7.11	32.05	1,312.6
葉 山 町	32,096	31,665	-431	-1.34	17.04	1,858.3

注1) 人口欄の「平成27年(組替)」は、令和2年10月1日現在の市区町村の境界に基づいて組み替えた平成27年の人口を示します。

2) 「人口密度」は国勢調査令(昭和55年政令第98号)の規定に基づき、調査の対象から除外した地域の面積を除いて算出しました。

(2) 面積

本市の面積は、平成27年から0.01 km²減って100.82 km²です。神奈川県の面積の4.2%を占め、横浜市437.71 km²、相模原市328.91 km²、山北町224.61 km²、川崎市143.01 km²、小田原市113.60 km²、秦野市103.76 km²に次いで県内で7番目の広さです。

人口密度は3,849人で、前回の4,032人から183人減少しました。神奈川県内では、川崎市10,756人、大和市8,829人、横浜市8,630人、座間市7,531人、茅ヶ崎市6,790人、藤沢市6,281人、海老名市5,134人、鎌倉市4,354人に次いで9番目となっています。

2. 市内地区別人口

地区別で人口の多い地区は、本庁、衣笠、久里浜の順です。少ない地区は逸見、田浦、追浜の順になっています。5年間の人口の増減状況をみると、市内全ての地区で減少しており、減少数は本庁が3,412人と最も大きく、減少率は浦賀が7.1%と最も大きくなっています。(表－2)

地区別の人口増減の推移を、30年前の平成2年を100とした地区別人口指数でみると、令和2年で100を超えている地区は北下浦の109のみとなっています。大規模住宅の建設等により一時的に人口が増加する地区はあるものの、市全体としては減少傾向が続いています。(表－3)

(表－2) 地区別世帯、人口、面積、人口密度

地 区 別	平 成 27 年		令 和 2 年		人口増減(平成27～令和2年)		面 積 (km ²)	人 口 密 度 (人/km ²)
	世帯数(世帯)	人口(人)	世帯数(世帯)	人口(人)	増減数(人)	増減率(%)		
全 市	165,746	406,586	165,473	388,078	-18,508	-4.6	100.82	3,849
本 庁	28,700	62,633	28,370	59,221	-3,412	-5.4	10.43	5,680
追 浜	13,768	31,705	13,918	30,799	-906	-2.9	7.13	4,322
田 浦	7,140	18,201	7,060	17,203	-998	-5.5	6.35	2,708
逸 見	3,841	11,398	3,599	10,874	-524	-4.6	2.74	3,967
衣 笠	25,060	60,924	25,248	58,736	-2,188	-3.6	12.09	4,859
大 津	16,383	41,608	16,445	39,728	-1,880	-4.5	5.97	6,658
浦 賀	18,753	47,328	18,468	43,982	-3,346	-7.1	7.74	5,680
久 里 浜	21,438	53,503	21,530	51,505	-1,998	-3.7	10.42	4,941
北 下 浦	14,120	35,537	14,267	34,433	-1,104	-3.1	10.30	3,343
西	16,543	43,749	16,568	41,597	-2,152	-4.9	27.66	1,504

注)水面調査区は、田浦地区に合算しました。

(表－3) 地区別人口指数

地 区 別	平 成 2 年 人 口 (人)	指 数 (平成2年＝100とした場合)							平成2年 ～令和2年 人口増減数 (人)
		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	
全 市	433,358	100	100	99	98	97	94	90	-45,280
本 庁	70,825	100	97	95	94	92	88	84	-11,604
追 浜	34,700	100	95	89	88	85	91	89	-3,901
田 浦	21,713	100	92	91	92	88	84	79	-4,510
逸 見	12,936	100	88	98	99	97	88	84	-2,062
衣 笠	67,897	100	101	97	95	92	90	87	-9,161
大 津	42,987	100	100	102	100	100	97	92	-3,259
浦 賀	51,184	100	96	97	101	98	92	86	-7,202
久 里 浜	55,528	100	104	100	99	100	96	93	-4,023
北 下 浦	31,605	100	108	112	112	114	112	109	2,828
西	43,983	100	105	107	107	103	99	95	-2,386

注)水面調査区は、田浦地区に合算しました。

3. 男女別人口

本市の男女別人口は、男が193,513人、女が194,565人で、女が1,052人多くなっています。性比（女100人に対する男の数）は99.5人で、平成22年では99.8人、平成27年では99.5人となっています。地区別にみると、女が男より多い地区は、本庁、衣笠、浦賀、北下浦の4地区で、その他はいずれも男が女より多くなっています。

また、本市の性比は全国、神奈川県、市部平均を上回っています。（表－4）

（表－4）地区別男女別人口、性比

地 区 別	人 口 (人)			平成22年 性 比	平成27年 性 比	令和2年 性 比
	総 数	男	女			
全 国	126,146,099	61,349,581	64,796,518	94.8	94.8	94.7
神 奈 川 県	9,237,337	4,588,268	4,649,069	100.9	99.8	98.7
市 部	8,948,423	4,446,080	4,502,343	101.1	99.9	98.8
町 村 部	288,914	142,188	146,726	96.8	96.5	96.9
横 浜 市	3,777,491	1,867,305	1,910,186	100.6	99.3	97.8
川 崎 市	1,538,262	775,772	762,490	104.5	103.1	101.7
鎌 倉 市	172,710	81,097	91,613	89.3	89.4	88.5
逗 子 市	57,060	26,719	30,341	89.4	88.3	88.1
三 浦 市	42,069	20,142	21,927	93.5	92.9	91.9
葉 山 町	31,665	14,914	16,751	89.0	89.0	89.0
横須賀市	388,078	193,513	194,565	99.8	99.5	99.5
本 庁	59,221	28,988	30,233	95.1	96.5	95.9
追 浜	30,799	15,570	15,229	103.2	101.3	102.2
田 浦	17,203	9,247	7,956	111.3	112.5	116.2
逸 見	10,874	6,397	4,477	140.0	130.1	142.9
衣 笠	58,736	28,515	30,221	94.5	94.5	94.4
大 津	39,728	20,017	19,711	103.5	102.8	101.6
浦 賀	43,982	21,367	22,615	95.7	95.6	94.5
久 里 浜	51,505	25,809	25,696	101.7	100.8	100.4
北 下 浦	34,433	16,704	17,729	97.1	95.4	94.2
西	41,597	20,899	20,698	99.2	100.6	101.0

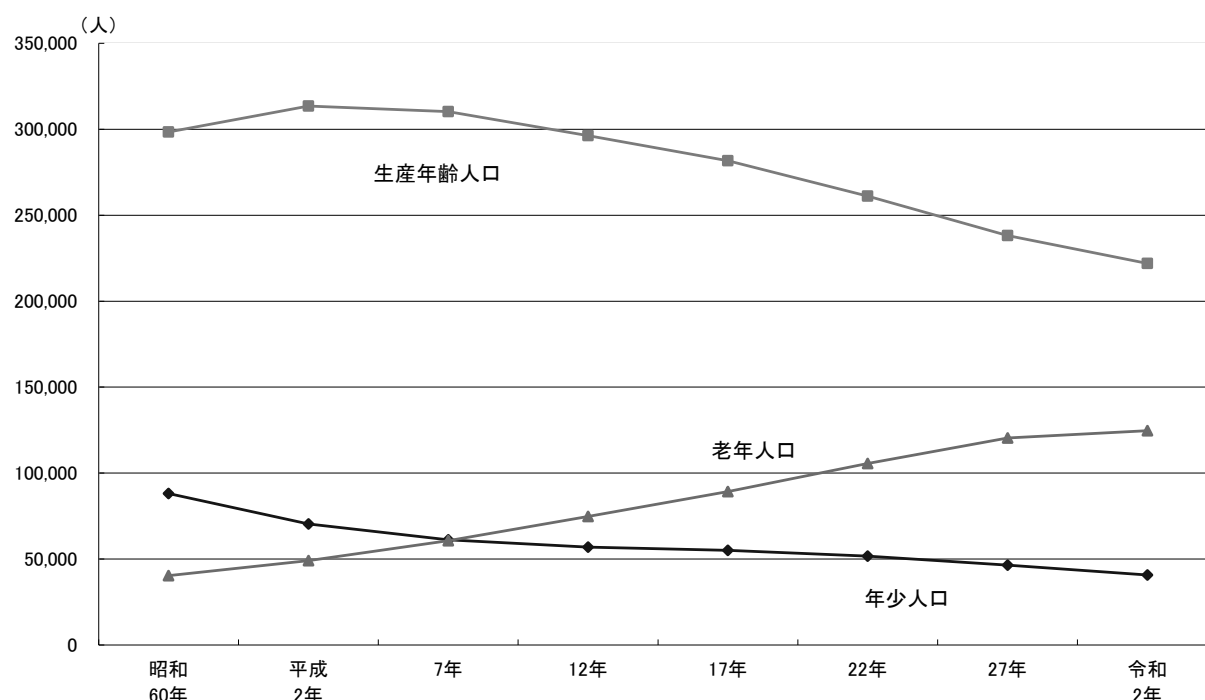
4. 年齢別人口

(1) 本市の人口を年齢3区分に分けて、その推移を昭和60年からみると、年少人口（0～14歳）は、出生率の低下などにより減少が続いています。総人口に占める割合も減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成2年までは増加していましたが、平成7年以降は減少しています。総人口に占める割合も平成2年の72.4%をピークに減少しています。

これに対して、老年人口（65歳以上）は、増加を続けており、平成22年には10万人を超え、総人口に占める割合は令和2年で32.1%となっています。増加数も平成7年からは1万人を超え、平成22年には1万6千人を超えましたが、それ以降の増加幅は縮小しています。（図－1、表－5）

（図－1）年齢3区分別人口の推移



（表－5）年齢3区分別人口、構成比、増減数、増減率

年次別	総数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		増減数(人)			増減率(%)		
	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)	人口 (人)	割合 (%)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
昭和 60年	427,116	100.0	88,173	20.6	298,465	69.9	40,419	9.5	-	-	-	-	-	-
平成 2年	433,358	100.0	70,473	16.3	313,545	72.4	49,146	11.3	-17,700	15,080	8,727	-20.1	5.1	21.6
7年	432,193	100.0	61,165	14.2	310,247	71.8	60,725	14.1	-9,308	-3,298	11,579	-13.2	-1.1	23.6
12年	428,645	100.0	56,940	13.3	296,241	69.1	74,760	17.4	-4,225	-14,006	14,035	-6.9	-4.5	23.1
17年	426,178	100.0	55,085	12.9	281,732	66.1	89,292	21.0	-1,855	-14,509	14,532	-3.3	-4.9	19.4
22年	418,325	100.0	51,670	12.4	261,078	62.4	105,576	25.2	-3,415	-20,654	16,284	-6.2	-7.3	18.2
27年	406,586	100.0	46,530	11.4	238,148	58.6	120,465	29.6	-5,140	-22,930	14,889	-9.9	-8.8	14.1
令和 2年	388,078	100.0	40,747	10.5	221,918	57.2	124,727	32.1	-5,783	-16,230	4,262	-12.4	-6.8	3.5

注) 「総数」には、年齢『不詳』を含みます。

(2) 年齢3区分別人口の割合を、昭和60年以降で神奈川県及び全国と比較すると、年少人口の割合は全ての調査年で本市は神奈川県、全国より低くなっています。

生産年齢人口の割合は、全ての調査年で本市は神奈川県より低くなっています。全国との比較では、平成17年までは本市が国より高くなっていますが、平成22年以降は本市が全国より低くなっています。

老年人口の割合は、全ての調査年で本市は神奈川県より高くなっています。全国との比較では、平成7年までは本市が全国より低くなっていますが、平成12年以降は本市が全国より高くなっており、以降その差は広がっています。(表－6)

また、令和2年の老年人口の割合を神奈川県内19市で比較すると、三浦市41.0%、南足柄市33.2%、逗子市32.4%、横須賀市32.2%の順になり、本市は神奈川県内でも老年人口の多い都市といえます。

(表－6) 年齢3区分別人口割合の比較

年次別	年少人口(%)			生産年齢人口(%)			老年人口(%)		
	横須賀市	神奈川県	全国	横須賀市	神奈川県	全国	横須賀市	神奈川県	全国
昭和60年	20.6	21.5	21.5	69.9	71.0	68.2	9.5	7.5	10.3
平成2年	16.3	17.2	18.2	72.4	73.6	69.5	11.3	8.8	12.0
7年	14.2	14.9	15.9	71.8	74.0	69.4	14.1	11.0	14.5
12年	13.3	13.9	14.6	69.1	72.1	67.9	17.4	13.8	17.3
17年	12.9	13.5	13.7	66.1	69.2	65.8	21.0	16.8	20.1
22年	12.4	13.2	13.2	62.4	66.6	63.8	25.2	20.2	23.0
27年	11.4	12.5	12.5	58.6	62.9	60.0	29.6	23.6	26.3
令和2年	10.5	11.8	11.9	57.2	60.9	57.8	32.1	25.0	28.0

(3) 年齢構造指数(年少人口指数、老年人口指数、従属人口指数、老年化指数)にも、本市の人口の高齢化が表れています。

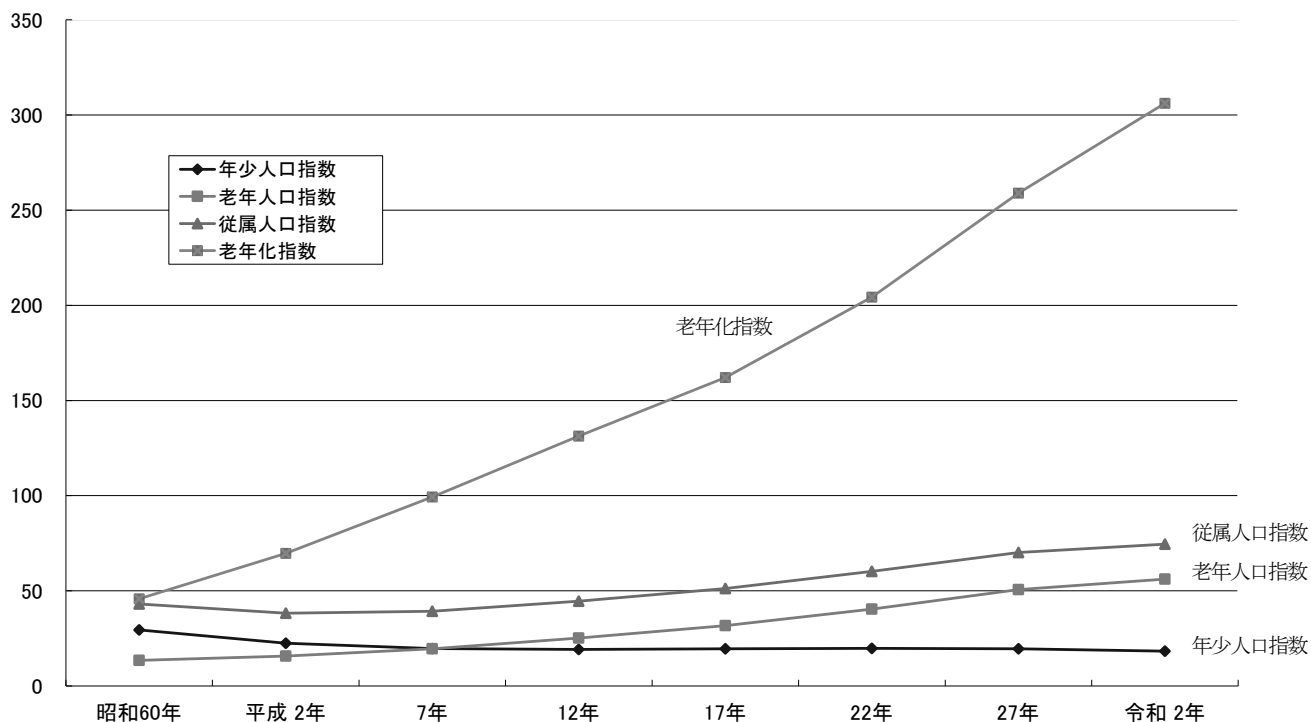
年少人口指数(生産年齢人口100人に対する年少人口)は18.4で、神奈川県の19.3、全国の20.5を若干下回っています。

老年人口指数(生産年齢人口100人に対する老年人口)は56.2で、神奈川県の41.0、全国の48.5を大きく上回っています。平成12年までは全国を下回っていましたが、平成17年以降は全ての調査年で上回っています。

従属人口指数(生産年齢人口100人に対する年少人口＋老年人口)は74.6で、神奈川県の60.3、全国の69.0を大きく上回っています。平成17年までは全国を下回っていましたが、平成22年以降は全ての調査年で上回っています。

その地域の人口の高齢化の程度をより端的に示す指標として、老年化指数（年少人口100人に対する老年人口）がありますが、本市は昭和60年に45.8だったものが、令和2年にはおよそ6.5倍の306.1に上昇しています。これは年少人口の減少に対し、老年人口の増加が上回っているためで、神奈川県、全国の指数を大きく上回っています。（表－7、図－2）

（図－2）横須賀市の年齢構造指数の推移



（表－7）年齢構造指数の年次別比較

年次別	年少人口指数			老年人口指数			従属人口指数			老年化指数		
	横須賀市	神奈川県	全国	横須賀市	神奈川県	全国	横須賀市	神奈川県	全国	横須賀市	神奈川県	全国
昭和60年	29.5	30.2	31.6	13.5	10.5	15.1	43.1	40.8	46.7	45.8	34.8	47.9
平成2年	22.5	23.4	26.2	15.7	12.0	17.3	38.2	35.4	43.5	69.7	51.2	66.2
7年	19.7	20.2	23.0	19.6	14.9	20.9	39.3	35.1	43.9	99.3	73.7	91.2
12年	19.2	19.3	21.4	25.2	19.1	25.5	44.5	38.5	46.9	131.3	98.8	119.1
17年	19.6	19.5	20.8	31.7	24.3	30.5	51.2	43.8	51.7	162.1	125.0	146.5
22年	19.8	19.8	20.7	40.4	30.4	36.1	60.2	50.2	56.8	204.3	153.2	174.0
27年	19.5	19.9	20.8	50.6	37.6	43.9	70.1	57.4	64.7	258.9	189.2	210.6
令和2年	18.4	19.3	20.5	56.2	41.0	48.5	74.6	60.3	69.0	306.1	212.6	236.3

（注）

$$\text{年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口} + 65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{歳人口}} \times 100$$

(4) 地区別の年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は平成27年から令和2年にかけて、全ての地区で減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）も全ての地区で減少しています。減少率の高い地区は浦賀、西、本庁です。また、地区別総数に占める割合が最も大きい地区は逸見の64.3%で、最も小さい地区は西の54.7%となっています。

老年人口（65歳以上）は全地区で増加しており、増加率の高い地区は西、北下浦、久里浜となっています。（表－8、9）

（表－8） 地区別年齢3区分別人口

地 区 別	人 口(人)							
	平 成 27 年				令 和 2 年			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全 市	406,586	46,530	238,148	120,465	388,078	40,747	221,918	124,727
本 庁	62,633	6,414	37,340	18,595	59,221	5,525	34,672	18,770
追 浜	31,705	3,778	18,534	9,318	30,799	3,746	17,440	9,524
田 浦	18,201	1,762	11,239	5,126	17,203	1,418	10,583	5,175
逸 見	11,398	868	7,238	3,229	10,874	638	6,991	3,242
衣 笠	60,924	7,396	34,519	18,824	58,736	6,999	32,317	19,300
大 津	41,608	4,612	24,856	11,980	39,728	4,161	23,151	12,371
浦 賀	47,328	5,478	26,604	15,102	43,982	4,191	24,085	15,667
久 里 浜	53,503	6,951	31,814	14,595	51,505	6,136	29,972	15,372
北 下 浦	35,537	4,579	21,011	9,804	34,433	3,973	19,974	10,443
西	43,749	4,692	24,993	13,892	41,597	3,960	22,733	14,863

注)「総数」には、年齢『不詳』を含みます。

（表－9） 地区別年齢3区分別人口割合、増減数、増減率

地 区 別	地区別総数に占める割合(%)						増 減 数(人)			増 減 率(%)		
	平 成 27 年			令 和 2 年			0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上						
全 市	11.5	58.8	29.7	10.5	57.3	32.2	-5,783	-16,230	4,262	-12.4	-6.8	3.5
本 庁	10.3	59.9	29.8	9.4	58.8	31.8	-889	-2,668	175	-13.9	-7.1	0.9
追 浜	11.9	58.6	29.5	12.2	56.8	31.0	-32	-1,094	206	-0.8	-5.9	2.2
田 浦	9.7	62.0	28.3	8.3	61.6	30.1	-344	-656	49	-19.5	-5.8	1.0
逸 見	7.7	63.9	28.5	5.9	64.3	29.8	-230	-247	13	-26.5	-3.4	0.4
衣 笠	12.2	56.8	31.0	11.9	55.1	32.9	-397	-2,202	476	-5.4	-6.4	2.5
大 津	11.1	60.0	28.9	10.5	58.3	31.2	-451	-1,705	391	-9.8	-6.9	3.3
浦 賀	11.6	56.4	32.0	9.5	54.8	35.7	-1,287	-2,519	565	-23.5	-9.5	3.7
久 里 浜	13.0	59.6	27.4	11.9	58.2	29.9	-815	-1,842	777	-11.7	-5.8	5.3
北 下 浦	12.9	59.4	27.7	11.6	58.1	30.4	-606	-1,037	639	-13.2	-4.9	6.5
西	10.8	57.4	31.9	9.5	54.7	35.8	-732	-2,260	971	-15.6	-9.0	7.0

地区別の年齢構造指数をみると、年少人口指数の高い地区は衣笠、追浜で、低い地区は逸見、田浦です。老年人口指数の高い地区は西、浦賀で、低い地区は逸見、田浦です。平成27年の老年人口指数と比較するといずれの地区でも指数が上昇しています。

従属人口指数をみると、西が最も高く82.8で、最も低い地区は逸見の55.5です。また、老年化指数をみると逸見が508.2で最も高く、最も低い地区は久里浜で250.5です。(表－10)

(表－10) 地区別年齢構造指数の比較

地 区 別	平 成 27 年				令 和 2 年			
	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 年 化 指 数	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老 年 化 指 数
全 市	19.5	50.6	70.1	258.9	18.4	56.2	74.6	306.1
本 庁	17.2	49.8	67.0	289.9	15.9	54.1	70.1	339.7
追 浜	20.4	50.3	70.7	246.6	21.5	54.6	76.1	254.2
田 浦	15.7	45.6	61.3	290.9	13.4	48.9	62.3	365.0
逸 見	12.0	44.6	56.6	372.0	9.1	46.4	55.5	508.2
衣 笠	21.4	54.5	76.0	254.5	21.7	59.7	81.4	275.8
大 津	18.6	48.2	66.8	259.8	18.0	53.4	71.4	297.3
浦 賀	20.6	56.8	77.4	275.7	17.4	65.0	82.4	373.8
久 里 浜	21.8	45.9	67.7	210.0	20.5	51.3	71.8	250.5
北 下 浦	21.8	46.7	68.5	214.1	19.9	52.3	72.2	262.8
西	18.8	55.6	74.4	296.1	17.4	65.4	82.8	375.3

5. 配偶関係

本市の15歳以上の男女について、配偶関係をみると、未婚者の構成比は令和2年で男は36.1%、女は22.6%であり、平成27年と比較するとその割合は増えています。未婚者は女より男が多いことは全国的な傾向ですが、本市には独身の自衛官や防大生が多いため、その傾向が強くなっています。

死別・離別は、男女ともに増加しており、女が男の約3倍となっています。(表－11)

(表－11) 配偶関係(15歳以上)

性 別	配偶関係	平成22年		平成27年		令和2年		増減数(人)		増減率(%)	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	平成22～ 27年	平成27～ 令和2年	平成22～ 27年	平成27～ 令和2年
男	総 数	182,370	100.0	178,036	100.0	172,212	100.0	-4,334	-5,824	-2.4	-3.3
	未 婚	60,978	33.4	61,231	34.4	62,163	36.1	253	932	0.4	1.5
	有 配 偶	105,565	57.9	100,844	56.6	94,436	54.8	-4,721	-6,408	-4.5	-6.4
	死別・離別	11,946	6.6	12,978	7.3	14,282	8.3	1,032	1,304	8.6	10.0
女	総 数	184,284	100.0	180,577	100.0	174,433	100.0	-3,707	-6,144	-2.0	-3.4
	未 婚	40,104	21.8	40,003	22.2	39,347	22.6	-101	-656	-0.3	-1.6
	有 配 偶	105,469	57.2	100,928	55.9	93,776	53.8	-4,541	-7,152	-4.3	-7.1
	死別・離別	35,044	19.0	37,540	20.8	40,018	22.9	2,496	2,478	7.1	6.6

注)「総数」には、配偶関係『不詳』を含みます。

6. 昼間人口、通勤・通学人口

国勢調査の人口は、ふだん住んでいる場所で調査された常住人口（夜間人口）です。この常住人口に、流入人口（市外から本市への通勤通学者数）を加え、流出人口（本市から市外への通勤通学者数）を減じた人口が昼間人口となります。

ただし、この昼間人口は、買物客などの非定常的移動は考慮していません。また通勤通学人口の集計は、満15歳以上の者だけを対象としていますが、昼間人口の算出に限り、15歳未満の通学者を流出流入人口に含んでいます。

なお、昼間人口は昭和55年調査から平成17年調査まで、従業地・通学地の集計では、年齢不詳の人を集計対象外としており、平成17年調査では、年齢不詳の69人をこの常住人口の集計から除外しているため、常住人口と確定人口には差があります。（表－12）

（1）昼間人口

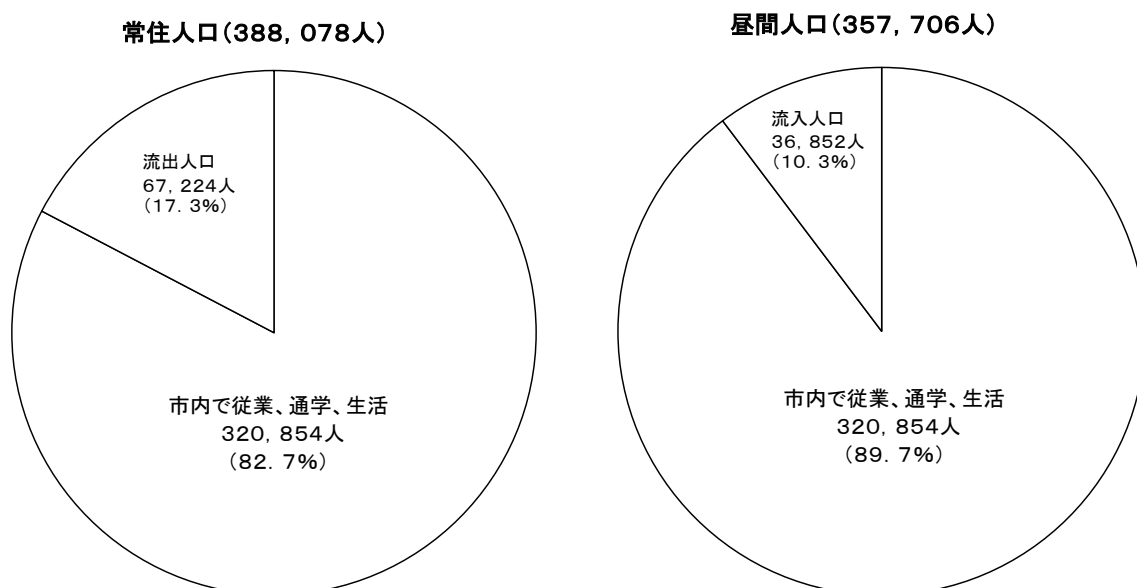
本市の常住人口388,078人に、流入人口36,852人を加え、流出人口67,224人を減じて算出した昼間人口は、357,706人となっています。

流入人口が昼間人口に占める割合は10.3%で、平成27年の9.9%から微増しています。

流出人口が常住人口に占める割合は17.3%で、平成27年の17.9%から微減しています。

また常住人口100人に対する昼間人口の割合（昼夜間人口比率）は、92.2人で、平成27年の91.2人より高くなっています。（表－12、図－3、4、5）

（図－3） 令和2年 常住人口、昼間人口

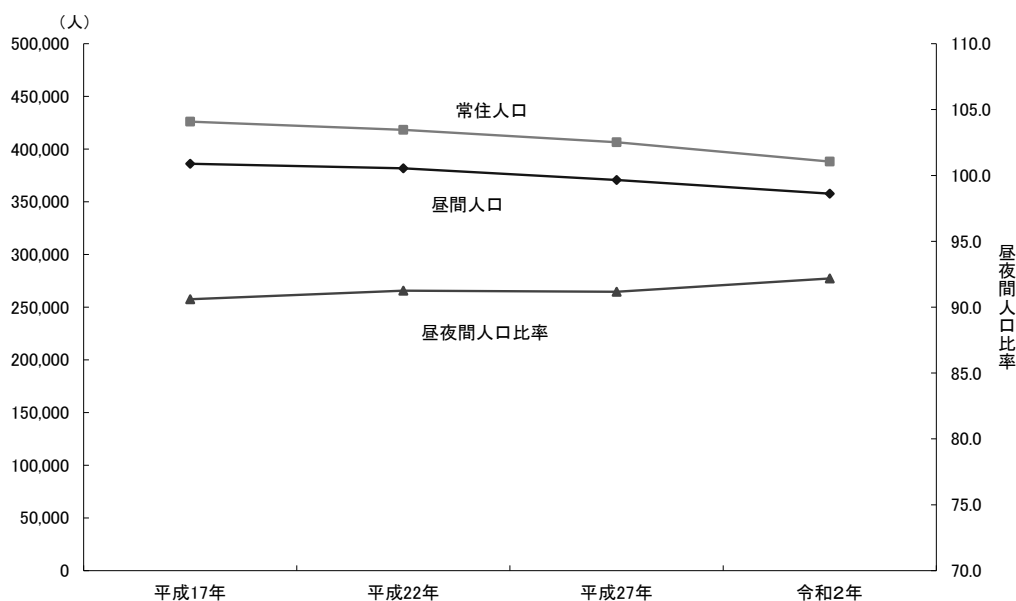


(表-12) 昼間人口、流入人口、流出人口

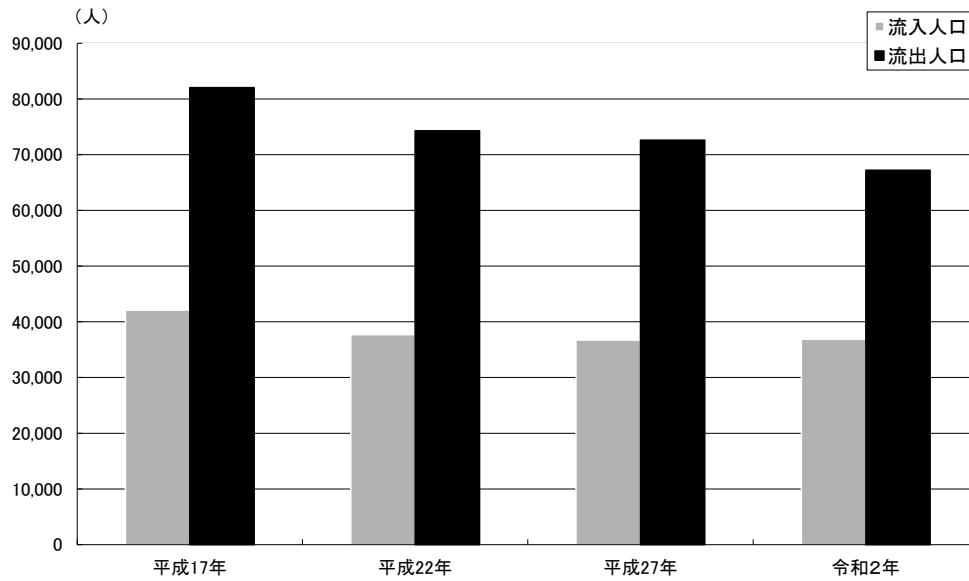
区 分		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
確 定 人 口		426,178	418,325	406,586	388,078
常 住 人 口		426,109	418,325	406,586	388,078
昼 間 人 口		386,156	381,727	370,704	357,706
常住人口100人に対する 昼 間 人 口		90.6	91.3	91.2	92.2
流 入 人 口	15歳以上通勤・通学者	41,796	37,354	36,483	36,621
	15歳未満の通学者	276	326	253	231
	計	42,072	37,680	36,736	36,852
	増 減 数	-2,580	-4,392	-944	116
	増 減 率	-6.5	-10.4	-2.5	0.3
流 出 人 口	15歳以上通勤・通学者	81,219	73,565	72,070	66,810
	15歳未満の通学者	806	713	548	414
	計	82,025	74,278	72,618	67,224
	増 減 数	-5,210	-7,747	-1,660	-5,394
	増 減 率	-6.0	-9.4	-2.2	-7.4
流 出 超 過 数		39,953	36,598	35,882	30,372
流入人口=1とした場合の 流 出 人 口 と の 比 率		1.9	2.0	2.0	1.8
割 合	昼間人口に対する 流入人口の割合	10.9	9.9	9.9	10.3
	常住人口に対する 流出人口の割合	19.2	17.8	17.9	17.3

注) 平成17年の「常住人口」には、『年齢不詳』69人を含みません。

(図-4) 常住人口、昼間人口及び昼夜間人口比率の推移



(図-5) 流入人口、流出人口の推移



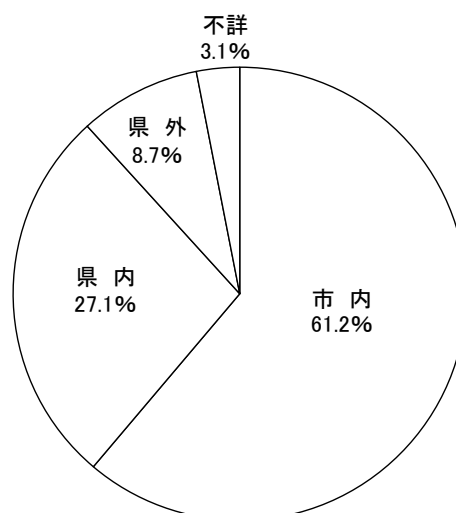
(2) 通勤・通学人口（満15歳以上の者）

本市に常住する満15歳以上の就業者・通学者は186,890人であり、そのうち市内で従業・通学する人は114,337人で、全体の61.2%を占めています。自宅で従業する人が、平成27年と比較すると673人増加しています。

通勤・通学人口（自宅外で従業する就業者と通学者の合計）の推移をみると、平成22年180,359人（通勤通学構成比91.3%）、平成27年175,183人（同91.4%）、令和2年169,833人（同90.9%）となっています。

また、他市区町村への通勤・通学人口は平成22年～27年では1,495人減少（減少率2.0%）しましたが、平成27年～令和2年では5,260人減少（同7.3%）となっています。（表-13、図-6）

(図-6) 本市に常住する就業者・通学者の
従業地・通学地割合（15歳以上）



(表－13) 本市に常住する就業者数、通学者数(15歳以上)

区 分	人 口(人)			増減数(人)		増減率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22 ～27年	平成27 ～令和2年	平成22 ～27年	平成27 ～令和2年
常住する就業者・通学者	197,565	191,751	186,890	-5,814	-4,861	-2.9	-2.5
市 内 で 従 業 ・ 通 学	117,688	113,754	114,337	-3,934	583	-3.3	0.5
自 宅	10,894	10,641	11,314	-253	673	-2.3	6.3
自 宅 外	106,794	103,113	103,023	-3,681	-90	-3.4	-0.1
他 市 区 町 村 で 従 業 ・ 通 学	73,565	72,070	66,810	-1,495	-5,260	-2.0	-7.3
県 内	54,625	53,166	50,600	-1,459	-2,566	-2.7	-4.8
他 県	18,940	18,904	16,210	-36	-2,694	-0.2	-14.3
通 勤 ・ 通 学 人 口	180,359	175,183	169,833	-5,176	-5,350	-2.9	-3.1
通 勤 者	162,734	158,174	155,597	-4,560	-2,577	-2.8	-1.6
通 学 者	17,625	17,009	14,236	-616	-2,773	-3.5	-16.3
通 勤 通 学 構 成 比 (%)	91.3	91.4	90.9	—	—	—	—

注)平成27年、令和2年の「常住する就業者・通学者」には、通勤地・通学地『不詳』を含みます。

(表－14) 就業者の地区別構成

地 区 別	就 業 者 数(人)				割 合 (%)		
	総 数	自宅に従業	自宅外の 市内で従業	市外で従業	自宅に従業	自宅外の 市内で従業	市外で従業
全 市	172,129	11,314	95,731	59,866	6.6	55.6	34.8
本 庁	26,292	1,828	14,696	8,946	7.0	55.9	34.0
追 浜	13,212	744	4,794	7,216	5.6	36.3	54.6
田 浦	8,569	418	4,297	3,584	4.9	50.1	41.8
逸 見	6,102	268	4,187	1,593	4.4	68.6	26.1
衣 笠	25,027	1,588	14,343	8,153	6.3	57.3	32.6
大 津	18,372	1,034	10,844	6,029	5.6	59.0	32.8
浦 賀	18,306	1,147	10,216	6,331	6.3	55.8	34.6
久 里 浜	22,683	1,289	13,415	7,313	5.7	59.1	32.2
北 下 浦	15,275	1,102	8,261	5,454	7.2	54.1	35.7
西	18,291	1,896	10,678	5,247	10.4	58.4	28.7

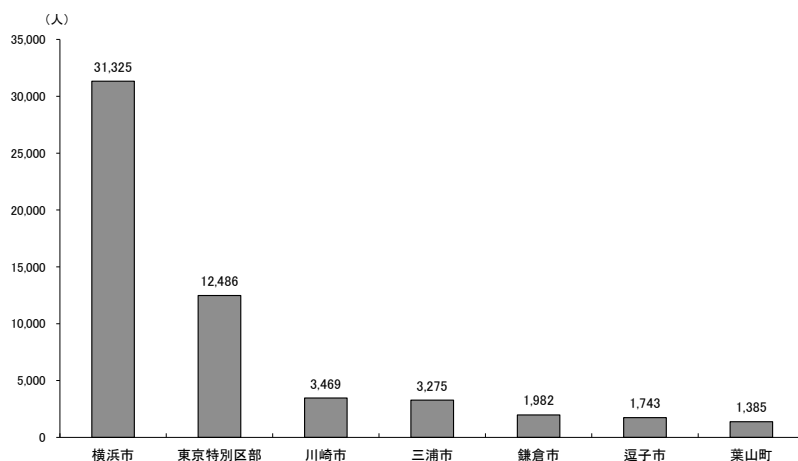
注)「総数」には、就業地『不詳』を含みます。

本市に常住する就業者数、通学者数を通勤人口と通学人口に分けてみると、通勤者155,597人のうち、自宅外の市内で従業する人は95,731人おり、これは全就業者数172,129人の中で55.6%を占めています。地区別の割合でみると、逸見が高く、追浜が低くなっています。

市外で従業する人は59,866人で全就業者数の34.8%にあたり、地区別では追浜、田浦が高く、逸見、西が低くなっています。(表－14)

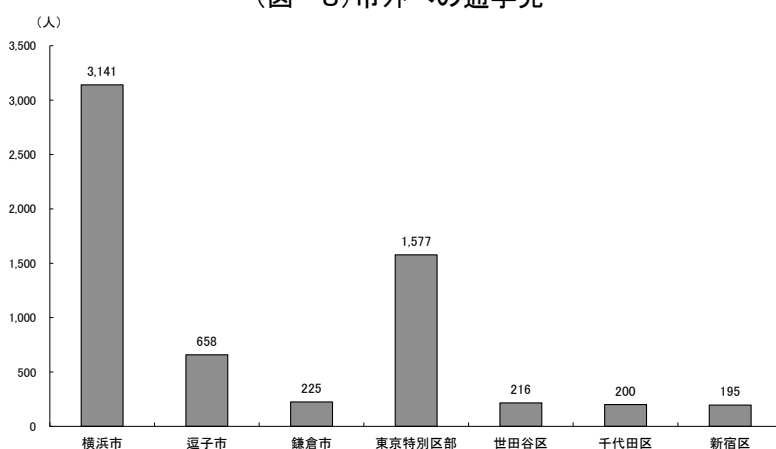
市外への通勤先をみると、横浜市が最も多く31,325人で、市外通勤者59,866人のうち52.3%を占め、次いで東京特別区部の12,486人、以下川崎市3,469人、三浦市3,275人、鎌倉市1,982人、逗子市1,743人、葉山町1,385人の順になっています。(図－7)

(図－7)市外への通勤先



通学人口(15歳以上)をみると、市内に通学する人は、7,292人で全通学者14,236人の51.2%を占めています。市外に通学する人は6,944人で、通学先としては横浜市3,141人、逗子市658人、鎌倉市225人の順で、神奈川県外では東京特別区部の1,577人が多く、世田谷区216人、千代田区200人、新宿区195人となっています。(表－13、図－8)

(図－8)市外への通学先



一方、市外に常住して本市に通勤・通学している人をみると、15歳以上の市外からの通勤・通学者は36,621人です。地理的に近い横浜市金沢区、三浦市、逗子市からの通勤・通学者が多くなっています。(表－12、15)

(表－15) 他市区町村からの15歳以上通勤・通学者

(単位 人)

市 区 町 村	総 数	就業者	通学者
総 数	36,621	31,852	4,769
横 浜 市	19,467	16,606	2,861
金 沢 区	7,290	6,307	983
港 南 区	2,260	1,887	373
三 浦 市	4,962	4,500	462
逗 子 市	2,119	1,829	290
葉 山 町	1,581	1,360	221
鎌 倉 市	1,324	1,045	279
東 京 区 部	1,285	1,201	84

7. 人口集中地区人口

人口集中地区 (Densely Inhabited District、D. I. D) は、市区町村の境域内で人口密度の高い調査区が互いに隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいい (P112参照)、昭和35年の国勢調査から設定され、その調査区の指定や面積の測定は、全て総務省統計局で行っています。

令和2年で本市の人口集中地区は、東京湾沿いに追浜から衣笠、浦賀、北下浦に至る地域 (この地域をⅠと付番) と、武、林の県道横須賀三崎線の両側から長井、長坂、太田和 (Ⅱと付番) の2地域です。

本市の人口集中地区の面積は56.88 km²で市全体の56.4%であるのに対し、人口は364,104人で市全体の93.8%を占めています。

人口集中地区の増減状況を平成27年と比較すると、Ⅰの地区は本市の全人口の87.0%に当たる337,770人が居住していますが、前回より17,123人の減少で、減少率は4.8%となっています。

Ⅱの地区は、本市の全人口の6.8%に当たる26,334人が居住していますが、前回より5,614人の減少で、減少率は17.6%となっています。(表-16)

(表-16) 人口集中地区の人口、面積、人口密度、割合、増減

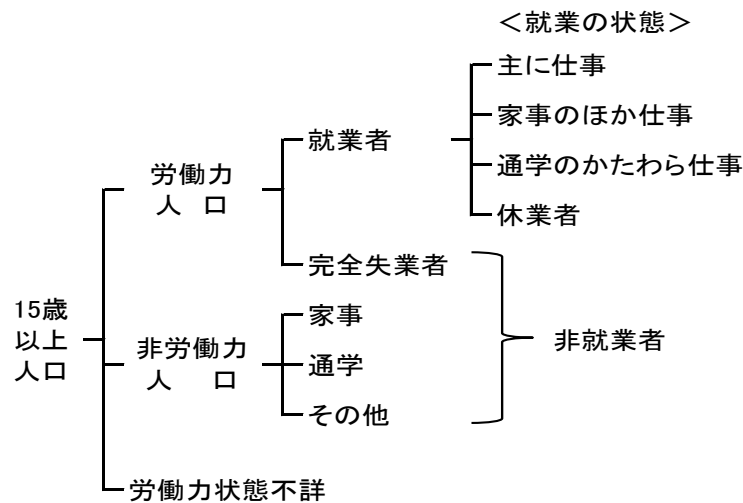
区 分	人 口 (人)			面 積 (km ²)			人口密度(人/km ²)		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
全 市	418,325	406,586	388,078	100.70	100.83	100.82	4,154	4,032	3,849
DID総数	398,366	386,841	364,104	58.53	57.53	56.88	6,806	6,724	6,401
Ⅰ	364,906	354,893	337,770	52.70	51.80	51.86	6,924	6,851	6,513
Ⅱ	33,460	31,948	26,334	5.83	5.73	5.02	5,739	5,576	5,246

(つづき)

区 分	人口集中地区人口の割合(%)			人口集中地区面積の割合(%)			平成22～27年の増減		平成27～令和2年の増減	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
全 市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-11,739	-2.8	-18,508	-4.6
DID総数	95.1	95.1	93.8	58.1	57.1	56.4	-11,525	-2.9	-22,737	-5.9
Ⅰ	87.3	87.3	87.0	52.3	51.4	51.4	-10,013	-2.7	-17,123	-4.8
Ⅱ	7.9	7.9	6.8	5.8	5.7	5.0	-1,512	-4.5	-5,614	-17.6

8. 労働力状態

労働力状態とは、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



本市の15歳以上人口346,645人のうち、就業者は172,129人（49.7%）、完全失業者は7,654人（2.2%）、両者を合わせた労働力人口は179,783人となり、労働力率（15歳以上人口に占める割合）は51.9%となっています。

労働力率を地区別にみると、最も高い地区は逸見の61.4%で、低い地区は浦賀の48.4%となっています。

男女別にみた労働力率は、男が61.0%、女が42.8%となっています。前回の平成27年は男が61.6%、女が40.6%であり、女性の労働力率の上昇がみられます。（表－17）

（表－17） 地区別、男女別労働力人口（15歳以上）

地区別 男女別	年次	15歳以上 人口(人)	労働力人口(人)			非労働力 人口(人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			総数	就業者	完全失業者			
全市	平成12年	371,001	217,948	205,865	12,083	150,219	58.7	5.5
	17年	371,024	212,611	199,471	13,140	151,710	57.3	6.2
	22年	366,654	191,970	178,757	13,213	147,899	52.4	6.9
	27年	358,613	182,875	173,982	8,893	146,480	51.0	4.9
	令和2年	346,645	179,783	172,129	7,654	130,650	51.9	4.3
本 庁	令和2年	53,442	27,617	26,292	1,325	19,265	51.7	4.8
追 浜	〃	26,964	13,780	13,212	568	10,373	51.1	4.1
田 浦	〃	15,758	8,916	8,569	347	5,491	56.6	3.9
逸 見	〃	10,233	6,283	6,102	181	3,328	61.4	2.9
衣 笠	〃	51,617	26,144	25,027	1,117	19,485	50.6	4.3
大 津	〃	35,522	19,111	18,372	739	13,158	53.8	3.9
浦 賀	〃	39,752	19,227	18,306	921	16,340	48.4	4.8
久 里	〃	45,344	23,644	22,683	961	16,920	52.1	4.1
北 下	〃	30,417	15,919	15,275	644	11,519	52.3	4.0
西	〃	37,596	19,142	18,291	851	14,771	50.9	4.4
男	〃	172,212	105,113	100,131	4,982	47,999	61.0	4.7
女	〃	174,433	74,670	71,998	2,672	82,651	42.8	3.6
神奈川県	令和2年	7,937,496	4,311,871	4,153,054	158,817	2,522,430	54.3	3.7

注)「15歳以上人口」には、労働力状態『不詳』を含みます。

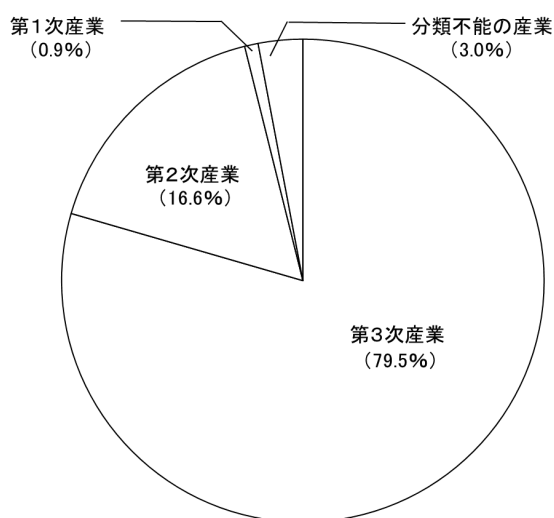
9. 就業状況

(1) 本市に常住する15歳以上の就業者数は172,129人で、平成27年から1,853人減少し、減少率は1.1%でした。15歳以上人口の減少率3.3%と比較すると、減少幅は小さくなっています。

産業別に平成17年からの推移をみると、第2次産業に従事する人の割合が減少し、第3次産業に従事する人の割合が増加している傾向がみられます。(図－9、表－18)

なお産業別就業者数割合は、神奈川県が第1次産業0.8%、第2次産業19.5%、第3次産業76.5%、全国が第1次産業3.4%、第2次産業23.0%、第3次産業70.6%となっています。

(図－9)産業別就業者数割合



(表－18) 産業別15歳以上就業者数の推移

産業別		年次				増減数			増減率 (%)		
		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成17～22年	平成22～27年	平成27～令和2年	平成17～22年	平成22～27年	平成27～令和2年
就業者数 (人)	総数	199,471	178,757	173,982	172,129	-20,714	-4,775	-1,853	-10.4	-2.7	-1.1
	第1次産業	2,054	1,670	1,692	1,552	-384	22	-140	-18.7	1.3	-8.3
	第2次産業	42,687	32,490	29,976	28,631	-10,197	-2,514	-1,345	-23.9	-7.7	-4.5
	第3次産業	151,762	138,023	134,574	136,821	-13,739	-3,449	2,247	-9.1	-2.5	1.7
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0						
	第1次産業	1.0	0.9	1.0	0.9						
	第2次産業	21.4	18.2	17.2	16.6						
	第3次産業	76.1	77.2	77.3	79.5						

注)「総数」には、『分類不能の産業』を含みます。

(2) 就業者を男女別にみると、男女ともに第3次産業が最も多く、その割合は男が73.4%で、女が87.9%となっています。(表-19)

産業大分類別、男女別に就業者の多い業種をみると、男は「公務（他に分類されるものを除く）」が最も多く15.1%を占め、次いで「製造業」12.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」11.2%となっています。

(表-19) 産業別男女別就業者数

女は「医療、福祉」が最も多く25.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」12.1%、「宿泊業、飲食サービス業」8.6%となっています。(P64、第12表参照)

産 業 別	就業者数(人)		割 合 (%)	
	男	女	男	女
総 数	100,131	71,998	100.0	100.0
第1次産業	1,073	479	1.1	0.7
第2次産業	22,697	5,934	22.7	8.2
第3次産業	73,536	63,285	73.4	87.9

注)「総数」には、『分類不能の産業』を含みます。

(3) 就業者を年齢別にみると、第1次産業は、70～74歳の年齢層が最も多く、高齢者の占める割合が大きくなっています。第2次産業は、45～49歳が最も多く15.4%を占め、次いで50～54歳が14.0%となっています。第3次産業は、45～49歳が最も多く13.0%となっています。(表-20)

(表-20) 年齢(5歳階級)別産業別就業者数(15歳以上)

年 齢 別	就 業 者 数(人)				割 合 (%)		
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総 数	172,129	1,552	28,631	136,821	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5,022	8	320	4,522	0.5	1.1	3.3
20～24	12,607	37	1,359	10,774	2.4	4.7	7.9
25～29	11,464	59	1,665	9,438	3.8	5.8	6.9
30～34	12,095	78	1,929	9,753	5.0	6.7	7.1
35～39	13,616	99	2,287	10,908	6.4	8.0	8.0
40～44	17,312	93	3,039	13,793	6.0	10.6	10.1
45～49	22,850	136	4,406	17,815	8.8	15.4	13.0
50～54	20,403	129	4,004	15,809	8.3	14.0	11.6
55～59	17,670	116	3,335	13,863	7.5	11.6	10.1
60～64	14,312	148	2,509	11,366	9.5	8.8	8.3
65～69	10,964	187	1,782	8,635	12.0	6.2	6.3
70～74	8,534	205	1,291	6,561	13.2	4.5	4.8
75～79	3,559	128	512	2,540	8.2	1.8	1.9
80～84	1,185	76	138	748	4.9	0.5	0.5
85歳以上	536	53	55	296	3.4	0.2	0.2

注1)「総数」には、『分類不能の産業』を含みます。

2) 四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

(4) 就業者数を地区別にみると、多い地区は本庁、衣笠、久里浜の3地区であり、それぞれの全市に占める割合は、15.3%、14.5%、13.2%です。

各地区の就業者総数を100として産業別に占める割合をみると、第1次産業は西が3.8%で最も高く、次いで北下浦1.8%となっています。第2次産業は追浜が21.6%で最も高く、次いで衣笠19.1%、久里浜17.8%となっています。第3次産業は逸見が89.5%と最も高く、次いで大津83.0%、本庁82.4%となっています。

各産業の就業者総数を100として地区別に占める割合をみると、第1次産業は西が44.2%で最も高く、次いで北下浦17.7%となっています。第2次産業は衣笠が16.7%で最も高く、次いで久里浜14.1%、本庁13.0%となっています。第3次産業は本庁が15.8%で最も高く、次いで衣笠14.1%、久里浜13.1%となっています。(表-21)

(表-21) 地区別就業者数、割合

地 区 別	就 業 者 数 (人)				地区別就業者に 占める割合 (%)				産業別就業者に 占める割合 (%)		
	総 数	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	総 数	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
全 市	172,129	1,552	28,631	136,821	100.0	0.9	16.6	79.5	100.0	100.0	100.0
本 庁	26,292	87	3,724	21,664	100.0	0.3	14.2	82.4	5.6	13.0	15.8
追 浜	13,212	41	2,854	9,837	100.0	0.3	21.6	74.5	2.6	10.0	7.2
田 浦	8,569	30	1,290	7,004	100.0	0.4	15.1	81.7	1.9	4.5	5.1
逸 見	6,102	17	548	5,463	100.0	0.3	9.0	89.5	1.1	1.9	4.0
衣 笠	25,027	135	4,792	19,261	100.0	0.5	19.1	77.0	8.7	16.7	14.1
大 津	18,372	76	2,600	15,255	100.0	0.4	14.2	83.0	4.9	9.1	11.1
浦 賀	18,306	117	3,207	14,428	100.0	0.6	17.5	78.8	7.5	11.2	10.5
久里浜	22,683	88	4,044	17,908	100.0	0.4	17.8	78.9	5.7	14.1	13.1
北下浦	15,275	275	2,602	11,935	100.0	1.8	17.0	78.1	17.7	9.1	8.7
西	18,291	686	2,970	14,066	100.0	3.8	16.2	76.9	44.2	10.4	10.3

注1)「総数」には、『分類不能の産業』を含みます。

2) 四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

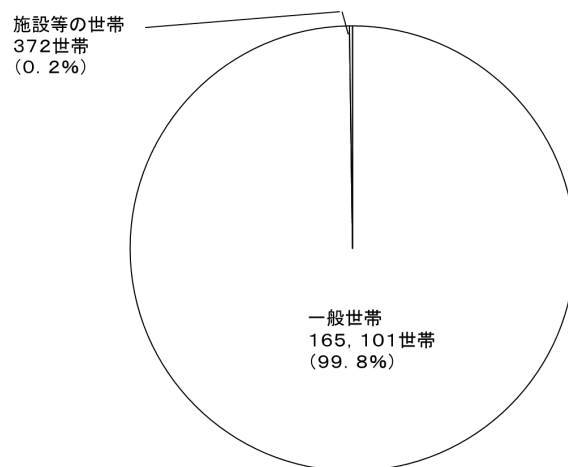
10. 世帯

(1) 令和2年の本市の世帯総数は165,473世帯で、一般世帯は165,101世帯、施設等の世帯は372世帯となっています。

一般世帯の平成27年から令和2年にかけての増減をみると、309世帯の減少、減少率は0.2%となっています。

1世帯当たり人員は2.25人で、低下傾向が続いています。(表-22、図-10)

(図-10)一般世帯と施設等の世帯の割合



(表-22) 世帯数と世帯員

年次別	総数		一般世帯		施設等の世帯		一般世帯				
							1世帯当たり人員	増減数		増減率(%)	
	世帯数(世帯)	世帯人員(人)	世帯数(世帯)	世帯人員(人)	世帯数(世帯)	世帯人員(人)		世帯数(世帯)	世帯人員(人)	世帯数	世帯人員
平成22年	164,362	418,325	164,059	404,235	303	14,090	2.46	3,449	-8,259	2.1	-2.0
27年	165,746	406,586	165,410	391,806	336	14,780	2.37	1,351	-12,429	0.8	-3.1
令和2年	165,473	388,078	165,101	371,793	372	16,285	2.25	-309	-20,013	-0.2	-5.1

注)「総数」には、世帯『不詳』を含みます。

(2) 一般世帯を家族類型により、核家族世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯)、その他の親族世帯(核家族世帯以外の親族世帯)、非親族世帯、単独世帯の4つに分けてみると、核家族世帯が最も多く一般世帯の61.0%を占めており、以下単独世帯32.7%、その他の親族世帯5.5%、非親族世帯0.8%となっています。

構成比を神奈川県、全国と比較してみると、核家族世帯の割合は本市が最も大きくなっています。

(表-23)

(表-23) 一般世帯の家族類型比較

区分	地域別	一 般 世 帯 (世帯)					構 成 比 (%)				
		総 数	核家族世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯	総 数	核家族世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
世帯数 (世帯)	横須賀市	165,101	100,722	9,098	1,254	53,983	100.0	61.0	5.5	0.8	32.7
	神奈川県	4,210,122	2,350,377	165,143	41,928	1,650,991	100.0	55.8	3.9	1.0	39.2
	全国	55,704,949	30,110,571	3,779,018	504,198	21,151,042	100.0	54.1	6.8	0.9	38.0
世帯 人員 (人)	横須賀市	371,793	279,861	34,783	3,035	53,983	100.0	75.3	9.4	0.8	14.5
	神奈川県	9,059,878	6,674,689	631,487	98,004	1,650,991	100.0	73.7	7.0	1.1	18.2
	全国	123,162,995	84,632,638	15,677,605	1,231,866	21,151,042	100.0	68.7	12.7	1.0	17.2

注1)「総数」には、家族類型『不詳』を含みます。

2) 四捨五入により「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 65歳以上世帯員のいる一般世帯数は80,940世帯で、一般世帯数全体の49.0%に当たります。この数字は神奈川県の35.6%、全国の40.7%よりも高くなっています。

65歳以上一般世帯人員は118,363人で、そのうちの80,660人(68.1%)は核家族世帯で暮らしています。単独世帯の人は25,009人(21.1%)となっています。(表-24)

(表-24) 65歳以上世帯員のいる一般世帯数、一般世帯人員

(単位 世帯、人)

区 分	地 域	家 族 類 型				
		総 数	核家族世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
65歳以上世帯員のいる 一 般 世 帯 数	横須賀市	80,940	47,817	7,709	405	25,009
	神奈川県	1,497,424	893,164	135,851	8,685	459,724
	全国	22,655,031	12,528,163	3,279,201	130,861	6,716,806
65歳以上世帯員のいる 一 般 世 帯 人 員	横須賀市	167,433	111,218	30,137	1,069	25,009
	神奈川県	3,112,475	2,089,411	539,912	23,428	459,724
	全国	50,106,949	29,120,232	13,896,249	373,662	6,716,806
65 歳 以 上 の 一 般 世 帯 人 員	横須賀市	118,363	80,660	12,054	640	25,009
	神奈川県	2,176,825	1,496,286	207,550	13,265	459,724
	全国	33,115,696	20,981,814	5,213,004	204,072	6,716,806

(4) 一般世帯を世帯人員別にみると、1人の世帯が最も多く、一般世帯全体の32.7%を占め、次いで2人の32.5%、3人の18.0%となっています。世帯人員が4人以下の世帯は157,228世帯で95.2%を占め、5人以上の世帯は7,873世帯で4.8%となっています。

地区別に一般世帯の1世帯当たりの人員をみると、最も多い地区は浦賀の2.35人、最も少ない地区は本庁の2.06人です。(表-25、図-11)

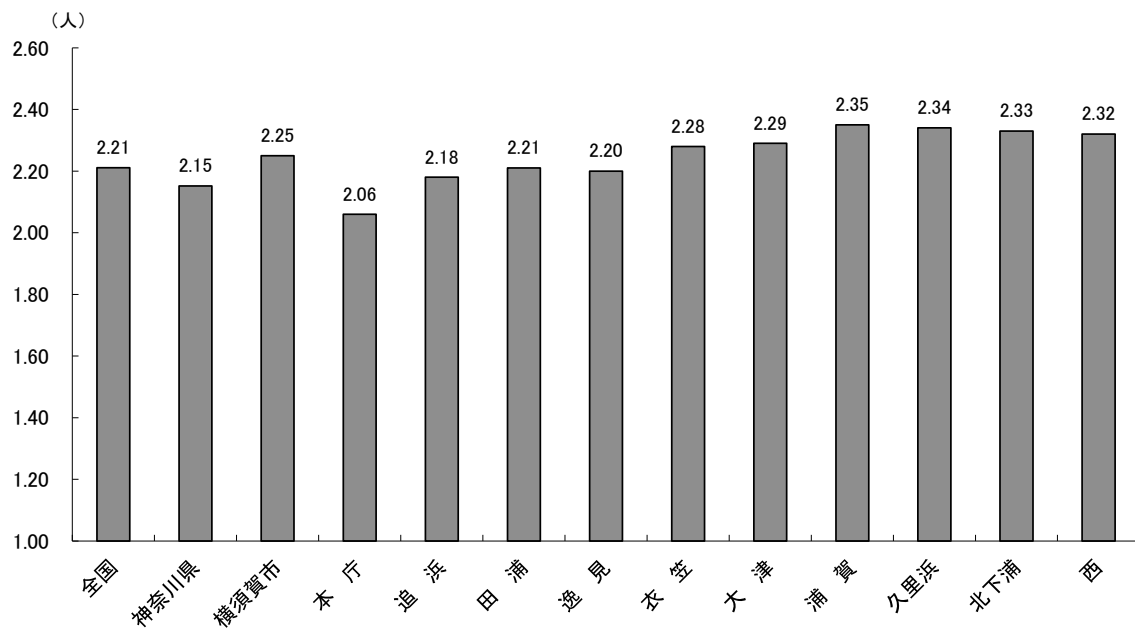
(表-25) 地区別の世帯人員別一般世帯数

地区別	一般世帯数(世帯)								世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上		
全市	165,101	53,983	53,696	29,637	19,912	6,051	1,340	482	371,793	2.25
本庁	28,332	11,747	8,315	4,512	2,774	754	174	56	58,242	2.06
追浜	13,903	5,165	4,137	2,289	1,726	472	85	29	30,290	2.18
田浦	7,013	2,437	2,176	1,292	800	248	47	13	15,484	2.21
逸見	3,567	1,155	1,248	630	398	105	29	2	7,847	2.20
衣笠	25,203	8,117	8,098	4,648	3,022	1,021	217	80	57,346	2.28
大津	16,413	4,978	5,515	3,122	2,065	578	118	37	37,512	2.29
浦賀	18,445	5,030	6,552	3,487	2,394	753	170	59	43,391	2.35
久里浜	21,501	6,305	7,148	4,009	2,908	882	180	69	50,247	2.34
北下浦	14,237	4,210	4,707	2,664	1,907	574	132	43	33,221	2.33
西	16,487	4,839	5,800	2,984	1,918	664	188	94	38,213	2.32

(つづき)

地区別	地区別の一般世帯数に対する世帯人員別割合(%)							
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
全市	100.0	32.7	32.5	18.0	12.1	3.7	0.8	0.3
本庁	100.0	41.5	29.3	15.9	9.8	2.7	0.6	0.2
追浜	100.0	37.2	29.8	16.5	12.4	3.4	0.6	0.2
田浦	100.0	34.7	31.0	18.4	11.4	3.5	0.7	0.2
逸見	100.0	32.4	35.0	17.7	11.2	2.9	0.8	0.1
衣笠	100.0	32.2	32.1	18.4	12.0	4.1	0.9	0.3
大津	100.0	30.3	33.6	19.0	12.6	3.5	0.7	0.2
浦賀	100.0	27.3	35.5	18.9	13.0	4.1	0.9	0.3
久里浜	100.0	29.3	33.2	18.6	13.5	4.1	0.8	0.3
北下浦	100.0	29.6	33.1	18.7	13.4	4.0	0.9	0.3
西	100.0	29.4	35.2	18.1	11.6	4.0	1.1	0.6

(図-11) 1世帯当たり人員(一般世帯)



11. 住宅

- (1) 令和2年の一般世帯165,101世帯のうち、住宅に住む163,962世帯を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が119,815世帯(73.1%)で最も多く、次いで民営の借家が31,634世帯(19.3%)、公営・公団・公社の借家が7,365世帯(4.5%)、給与住宅が3,062世帯(1.9%)、間借りが2,086世帯(1.3%)でした。また、住宅の所有の関係別割合を本市、神奈川県、全国で比べてみると、本市は持ち家が神奈川県、全国よりもそれぞれ13.7%、11.7%多くなっています。民営の借家については神奈川県が13.0%、全国が10.4%多くなっています。(表-26、27、図-12)

(表-26) 住宅に住む一般世帯の住宅の
所有の関係別割合

(単位 %)

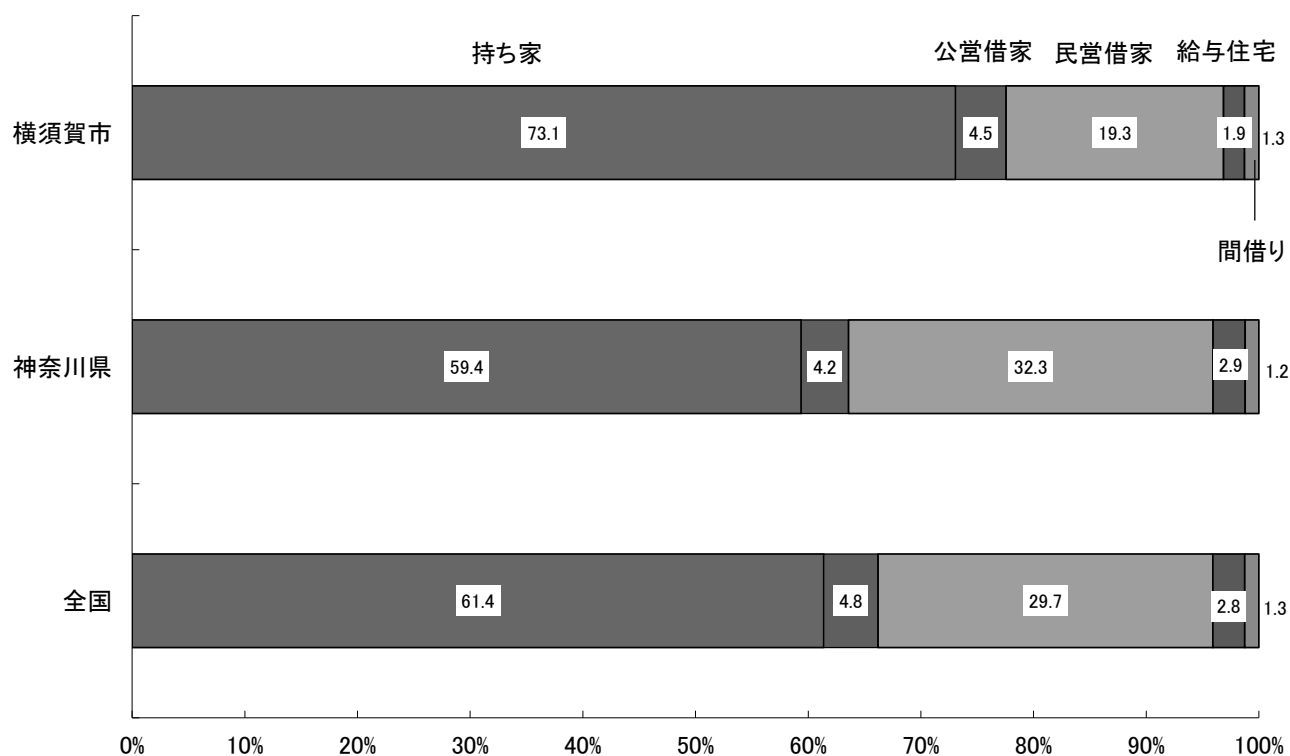
所有の関係別	横須賀市	神奈川県	全国
住宅に住む一般世帯数	100.0	100.0	100.0
持ち家	73.1	59.4	61.4
公営・公団・公社の借家	4.5	4.2	4.8
民営の借家	19.3	32.3	29.7
給与住宅	1.9	2.9	2.8
間借り	1.3	1.2	1.3

(表-27) 住居の種類、住宅の所有の関係別一般世帯数

(単位 世帯)

住居の種類(2区分)別 住宅の所有の関係別	横須賀市	神奈川県	全国
一般世帯	165,101	4,210,122	55,704,949
住宅に住む一般世帯	163,962	4,159,181	54,953,523
持ち家	119,815	2,469,754	33,729,416
公営・公団・ 公社の借家	7,365	174,445	2,649,041
民営の借家	31,634	1,345,440	16,331,426
給与住宅	3,062	118,680	1,551,697
間借り	2,086	50,862	691,943
住宅以外に住む一般世帯	1,139	50,941	751,426

(図-12) 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



(2) 住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、一戸建が最も多く全体の59.7%を占め、次いで共同住宅の3～5階建が21,210世帯(同12.9%)、共同住宅の1・2階建が17,342世帯(同10.6%)、共同住宅の6～10階建が14,343世帯(同8.7%)、共同住宅の11～14階建が8,335世帯(同5.1%)と続いています。(表-28)

(表-28) 住宅の建て方別の一般世帯数

住宅の建て方別	住宅に住む一般世帯数	割合(%)
総 数	163,962	100.0
一 戸 建	97,827	59.7
長 屋 建	1,982	1.2
共 同 住 宅	64,021	39.0
1・2階建	17,342	10.6
3～5階建	21,210	12.9
6～10階建	14,343	8.7
11～14階建	8,335	5.1
15階建以上	2,791	1.7
そ の 他	132	0.1